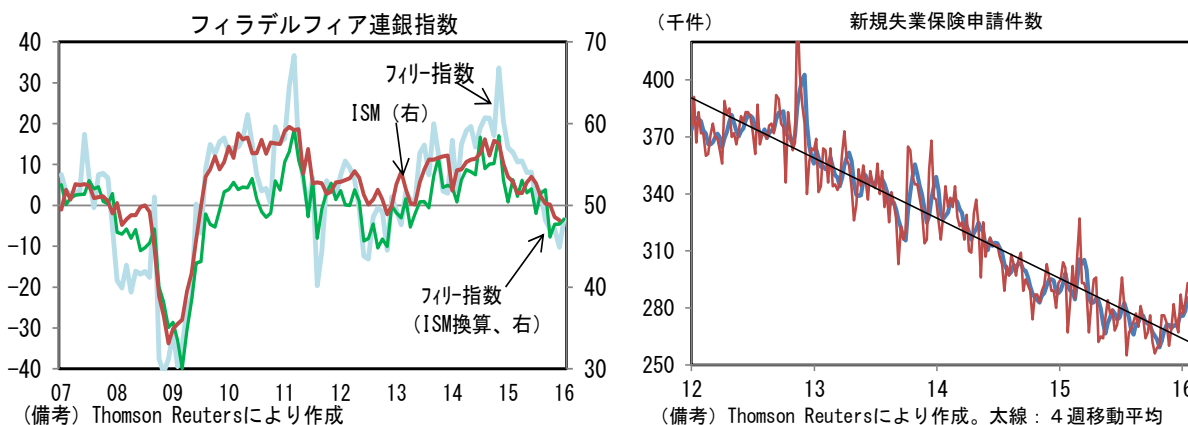
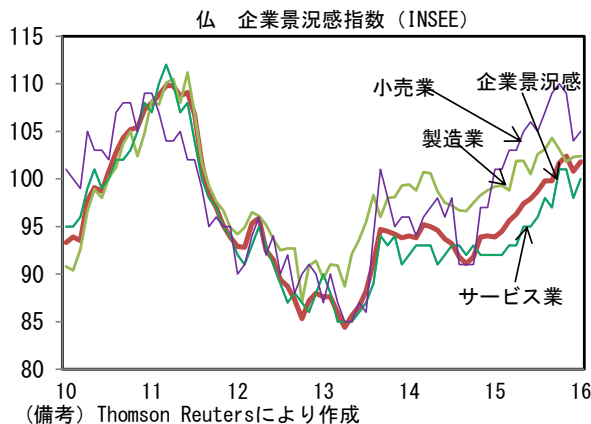


【海外経済指標他】～ECB：サプライズ～

- ・ 1月ECB理事会では予想どおり金融政策の現状維持が決定された（詳細は後述）。
- ・ 1月フィラデルフィア連銀製造業景況指数は▲3.5と市場予想（▲5.9を）上回り12月（▲10.2）から大きく改善。ISM換算では48.3に戻した。内訳は出荷（▲2.1→+9.6）、新規受注（▲11.1→▲1.4）が大きく改善した反面、雇用（+2.2→▲1.9）が悪化。その他では在庫（▲5.7→▲15.7）の急低下が指数を下押ししたが、これは好感すべき内容。先行指標として有効な新規受注・在庫ギャップは2014年7月以来の水準に上昇、在庫調整の進捗を示唆した。なお、フィリー指数は5地区連銀調査のうち最も優れたISM製造業指数の先行指標。1月ISM製造業指数は改善の可能性がある。
- ・ 新規失業保険申請件数は29.3万件と昨年7月以来の高水準。4週移動平均は28.5万件となり、昨年4月以降で最大。季節調整の難しさによって弱さが誇張されている可能性はあるが、昨年11月以降のトレンド反転は労働市場の改善ペースがやや緩んでいる可能性を示唆。また、今回発表分は1月雇用統計調査週に合致するので、やや不気味だ。それでも目下の水準は雇用統計NFPが20万人ペースで増加することと整合的。労働市場の回復が進んでいるとの見方に変更を迫るものではない。



- ・ 1月フランス企業景況感指数は102と4ヶ月連続で100を上回った。製造業（102）が横ばいの一方、小売（104→105）、サービス（98→100）、建設（92→93）が改善。テロ、新興国減速、株安、ユーロ安一服など様々な逆風を勘案すれば、よく持ち堪えている印象だ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は反発。アジア株は取引前半こそ堅調に推移していたが長持ちはせず、結局のところ日本株・中国株は大幅下落。その後、欧州時間にドラギ総裁が追加緩和を示唆すると欧州株がラリーし、米株現物も高く寄り付いた。その後は米指標改善、原油価格上昇も手伝って買い戻しの流れが継続。WTI原油は29.53^{ドル} (+1.18^{ドル}) で引けた。
- ・前日のG10通貨は資源国通貨(CAD、NZD、AUD、NOK)が総じて堅調だった一方、資金調達通貨(JPY、CHF、EUR)が総じて軟調。ドラギ総裁が追加緩和を示唆すると相場はリスク選好に傾斜。原油価格上昇・資源国通貨高の展開に。USD/JPYは117後半まで切り返し、EUR/USDは大きく上下した後1.08半ばでオセアニア時間を迎えた。
- ・前日の米10年金利は2.031% (+4.9bp) で引け。欧州債ラリーに追随することなく株高・原油安を横目に米債は売り優勢。欧州債市場は、独10年金利が0.451% (▲3.1bp) で引けた一方、イタリア(1.563%、▲8.7bp)、スペイン(1.723%、▲6.2bp)は金利低下。対独スプレッドは大幅にタイトニングした。

【国内株式市場・経済指標・注目点】

- ・日本株は売られすぎの反動が意識されるなか、欧米株ラリーに追随して大幅高で寄り付いた。
- ・昨日、ドラギ総裁は予想外に3月理事会における追加緩和を強く示唆。市場では6月あるいは年後半の追加緩和予想が大勢を占めていたが、ECBは年明けからの混乱がユーロ圏に及ぼすダメージを(市場が予想するよりも)深刻に捉えていたようだ。ドラギ総裁らしい機動的な対応と言える。緩和パッケージはマイナス金利拡大(中銀預金金利▲0.3%→▲0.4%)が確定的とみられるほか、QEプログラムの拡大・延長が有力視される。今回の追加緩和示唆については、EUR/USDが一時1.08割れとなった直後に反転したため「不発に終わった」との見方もできるが、欧州株式・債券市場の反応を見る限り、総裁の目的は果たされたとみている。年初からの相場波乱の要因は、FEDはもちろんECBや日銀に対する追加緩和が望めなかったことが一因となっていたので、そうした中でECBが“空気を読んだ”ことの意味は大きい。
- ・これを受けて日銀は、協調介入的に追加緩和に踏み切るのか、それともECBの恩恵に与り自らのカードを温存するのか。筆者は、日銀が追加緩和に踏み切る可能性が急速に高まっていると認識しており、今回のECBの対応が、その可能性を更に高めたとみている。日銀が「自分達だけが緩和措置を講じても、グローバルリスクオフの真最中では掻き消されるリスクが高い」という懸念を抱いていたとすれば、ECBが事態打開のきっかけを作ったことで動き易くなったはずだ。少なくとも「失望」「出尽くし」というネガティブな反応が起こる可能性は低下しているだろう。また、市場参加者の追加緩和期待が高まっているということは「ゼロ回答」に対する失望リスク増大を同時に意味する。黒田総裁は15日の参院予算委員会で「現時点で追加緩和の考えない」との認識を示したばかりだが、2014年10月の教訓を活かすと、それを鵜呑みにするのは危険と思われる。

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	16572.21	554.95
N Y ダウ	15,882.68	115.94
D A X (独)	9,574.16	182.52
FTSE100 (英)	5,773.79	100.21
CAC40 (仏)	4,206.40	81.45

<外国為替>※

USD/JPY	117.67	-0.04
EUR/USD	1.0843	-0.00

<長期金利>※

日本	0.227 %	-0.006 %
米国	2.031 %	0.049 %
英国	1.670 %	0.048 %
ドイツ	0.451 %	-0.031 %
フランス	0.776 %	-0.049 %
イタリア	1.563 %	-0.087 %
スペイン	1.723 %	-0.062 %

<商品>

N Y 原油	29.53 ^{ドル}	2.98 ^{ドル}
N Y 金	1098.20 ^{ドル}	-8.00 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

